



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水谷 富士也
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6273-7360

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,308	10.8	121	51.5	100	18.7	449	722.2
29年3月期第2四半期	7,075	24.4	249	61.3	123	83.4	54	88.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 441百万円 (%) 29年3月期第2四半期 187百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	48.64	48.56
29年3月期第2四半期	5.87	5.85

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	25,711	14,509	56.4	1,568.10
29年3月期	26,267	14,527	55.2	1,574.54

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,489百万円 29年3月期 14,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		50.00	
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を踏まえた金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.5	800	8.3	700	22.0	500	3.1	54.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 通期で業績管理を行うことといたしましたので、平成30年3月期の業績予想より第2四半期(累計)の業績予想の開示を省略し、通期業績予想のみを開示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) マミヤ・オーピー・ネクオス
株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,358,670 株	29年3月期	9,358,670 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	118,672 株	29年3月期	150,424 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,232,390 株	29年3月期2Q	9,303,034 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して平成29年3月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるものの、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況の下で当社グループはメーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとともに経営理念のもと、「イノベーションの創生」をメインスローガンに掲げ、経営資源を効率的かつ有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで、一層の顧客価値を創造し、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現することを通じて、企業価値の更なる向上を図って参ります。そして、電子機器及びスポーツ用品事業に続く第3の柱となるべき事業の確立を含めた諸施策の展開に、グループ一丸となって粘り強く取り組んでおります。

(電子機器事業)

まず、電子機器事業におきましては、「レジャー白書2017」(日本生産性本部)によると、2016年のパチンコ参加人口は2013年以来再び1,000万人の大台を割り込む940万人(2015年比130万人減)となり、過去最低値を更新するとともに、パチンコを除く余暇市場全体が若干ながらもプラス成長(2015年比0.3%増)を記録する中で、パチンコの市場規模は引き続き減少が見られるなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社は、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図りつつ、一方で液晶小型券売機「Operal(オペラル) VMT-600」が、小型でありながら低コスト、かつ大型機と同等の高機能を実現したことによる製品の優位性により、中小規模の飲食店等を中心に好評を得ており、引き続き販売チャネルの拡大及びグループ一体となった販売体制構築に粘り強く取り組んでおります。

また、非接触式ICカードリーダーライターについては、石油流通システムやゴルフ練習場用ICカードシステムへの導入が計画通り進められるとともに、新たに大手電機機器メーカーから組込型ICカードリーダーライターの開発・製造を受託しております。そして、自律走行システム「I-GINS」については、芝刈りロボットの導入を検討しているゴルフ場及びコース管理受託会社等に対し、デモンストレーションを実施するとともに、本格的な芝刈りロボットの製品化・量産化及び導入・保守メンテナンス体制等を確立すべく粘り強く取り組んでおり、消滅化方式生ごみ処理装置等のその他新製品とともに、新市場の開拓・深耕を図るための諸施策に積極的に取り組んでおります。

(スポーツ事業)

他方スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の国内市場における売上げは概ね堅調に推移したものの、海外市場においては、引き続き中国におけるゴルフ取締規制の長期化等を受けた中華圏市場の低迷により厳しい事業環境が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業については、ブランド認知度を向上させるための諸施策等に粘り強く取り組むとともに、製造工場であるバングラデシュ工場では、引き続きOEM先顧客との信頼関係の維持強化を目的として製造環境の整備等に取り組むとともに、生産性の向上による労務費等のコスト削減に取り組んでまいりました。

そして、国内における与野党の対立や、国際的テロ組織の脅威等の影響による不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、今後更に深刻化する様相を見せるロヒンギャ難民問題についても注視しております。

なお、上記2セグメントの他、平成29年9月に当社所有のトータテ上野ビルをジャパンネットワークシステム(株)に対し売却したことにより、固定資産売却益(特別利益)として、5億53百万円(連結)を計上しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は63億8百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は1億21百万円(前年同期比51.5%減)、経常利益は1億円(前年同期比18.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億49百万円(前年同期比722.2%増)となりました。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、遊技業界においていわゆるIR推進法の附帯決議において求められているギャンブル等依存症対策の強化を目的とした、新たな出玉規制強化等の内容を定める「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」が公布され、その施行日が平成30年2月1日に決定したことを受け、パチンコホールにおいてパチンコ周辺機器の入替に対し慎重になることが見込まれ、遊技業界全体の先行きに不透明感が広がっております。

このような厳しい状況の下、電子部品の売上げは堅調に推移する中で、平成29年8月に開催された「外食ビジネスウィーク2017」に液晶小型券売機「Operal(オペラル) VMT-600」及び消滅化方式生ごみ処理装置「ポイト」を展出する等、積極的なマーケティング活動を推進し、また「仕組み改善・品質保証プロジェクト」を通じた製造工程の合理化及び製品品質の向上等によるコスト削減に粘り強く取り組んでまいりましたが、主力であるパチンコ周辺機器の大幅な売上げ及び利益の低迷を補うまでには至りませんでした。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は30億66百万円（前年同期比22.5%減）、営業利益は86百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業セグメントは、キャスコ事業の国内販売においては、ゴルフクラブの売上げは堅調に推移し、ゴルフボールKIRAシリーズ初の光沢を抑えたマット仕上げ「KIRA STAR V（キラスターブイ）」や、ゴルフグローブ「天然皮革シルキーフィット」等の新製品販売及び売上原価低減の効果等により、一定の利益を確保するに至りました。

他方、キャスコの海外事業では、引き続き中国国内の共産党員へのゴルフ禁止令とそれに伴うゴルフ市場の縮小が、台湾・香港などのアジア市場へ大きな影響を及ぼしており、予断を許さない状況が続いております。

また、海外におけるカーボンシャフト事業につきましては、「Elements（エレメント）」及び「Recoil（リコイル）」シリーズシャフトに対する市場の関心は依然として高く推移し、PGAツアーでのシャフト使用率も2016年に比べ上昇いたしました。そして、新規OEM先顧客の工場監査の合格を受けた本格的な出荷の開始等により売上げにも回復の兆しが見られ、引き続き徹底した経費の見直し及び削減等にも粘り強く取り組んでおります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は31億49百万円（前年同期比4.5%増）、営業損失27百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

（注）上記2セグメントの他不動産賃貸料収入として、売上高1億1百万円、営業利益62百万円がございます。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は155億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が9億82百万円減少したものの、現金及び預金が21億62百万円増加したことによるものであります。固定資産は101億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が14億54百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、257億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は57億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が5億円増加したものの、支払手形及び買掛金が7億21百万円減少したことによるものであります。固定負債は54億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少いたしました。これは主に社債が7億80百万円増加したものの、長期借入金が11億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、112億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は145億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億49百万円及び剰余金の配当4億64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は98億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億84百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億30百万円の増加（前年同期は6億69百万円の資金増加）となりました。これは主として、仕入債務の減少6億88百万円等の資金の減少要因があったものの、売上債権の減少9億46百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、20億14百万円の増加（前年同期は14億30百万円の資金減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入22億26百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億79百万円の減少（前年同期は6億39百万円の資金増加）となりました。これは主として、社債の発行による収入12億円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出14億74百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報の説明

連結業績予想につきましては、第3四半期以降の販売動向等が不透明な状態が続いているため、予想数値修正の要否について慎重に検討しているものの、本四半期決算短信公表日現在においては、平成29年5月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

ただし、今後、業績予想の修正が必要となることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130,283	10,292,497
受取手形及び売掛金	3,372,436	2,389,795
商品及び製品	1,437,835	1,438,938
仕掛品	329,285	299,365
原材料及び貯蔵品	1,062,977	953,938
繰延税金資産	72,876	51,835
その他	152,843	171,612
貸倒引当金	△14,952	△16,668
流動資産合計	14,543,585	15,581,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,570,960	1,903,800
機械装置及び運搬具(純額)	266,882	257,653
工具、器具及び備品(純額)	148,813	132,672
土地	4,745,841	3,917,396
リース資産(純額)	17,676	14,520
建設仮勘定	61,492	130,889
有形固定資産合計	7,811,665	6,356,933
無形固定資産		
のれん	326,239	282,888
その他	136,346	155,150
無形固定資産合計	462,586	438,039
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499,032	2,375,178
長期貸付金	561,706	567,742
繰延税金資産	223,437	221,918
その他	235,555	240,422
貸倒引当金	△70,304	△70,246
投資その他の資産合計	3,449,427	3,335,016
固定資産合計	11,723,679	10,129,988
資産合計	26,267,264	25,711,302

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,848	1,432,116
短期借入金	1,600,000	2,100,000
1年内償還予定の社債	240,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,076,962	902,770
未払法人税等	211,270	174,036
賞与引当金	84,867	83,831
その他	537,619	601,365
流動負債合計	5,904,568	5,734,121
固定負債		
社債	800,000	1,580,000
長期借入金	4,155,567	3,055,432
繰延税金負債	34,391	49,803
役員退職慰労引当金	33,622	19,480
退職給付に係る負債	642,006	619,348
その他	169,377	143,683
固定負債合計	5,834,964	5,467,747
負債合計	11,739,533	11,201,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,260	2,301
利益剰余金	10,074,414	10,059,240
自己株式	△195,414	△182,591
株主資本合計	13,843,892	13,841,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,470	158,636
為替換算調整勘定	529,219	498,707
退職給付に係る調整累計額	△12,842	△9,695
その他の包括利益累計額合計	654,846	647,647
新株予約権	28,991	20,202
純資産合計	14,527,731	14,509,433
負債純資産合計	26,267,264	25,711,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,075,784	6,308,722
売上原価	4,682,403	4,187,996
売上総利益	2,393,381	2,120,725
販売費及び一般管理費	2,143,632	1,999,504
営業利益	249,749	121,221
営業外収益		
受取利息	4,290	4,048
受取配当金	6,662	6,083
持分法による投資利益	70,588	78,530
固定資産賃貸料	10,654	1,228
その他	9,121	11,693
営業外収益合計	101,317	101,584
営業外費用		
支払利息	57,146	48,681
固定資産賃貸費用	7,500	-
貸倒引当金繰入額	-	355
為替差損	150,654	42,041
その他	12,193	31,295
営業外費用合計	227,494	122,374
経常利益	123,571	100,432
特別利益		
固定資産売却益	1,395	558,677
投資有価証券売却益	84,162	-
特別利益合計	85,558	558,677
特別損失		
固定資産除売却損	112	7
投資有価証券売却損	-	26,660
事務所移転費用	18,824	-
特別損失合計	18,936	26,668
税金等調整前四半期純利益	190,193	632,441
法人税、住民税及び事業税	55,929	158,767
法人税等調整額	83,203	24,584
法人税等合計	139,133	183,352
四半期純利益	51,060	449,089
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,559	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,619	449,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	51,060	449,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,584	19,211
繰延ヘッジ損益	△16,632	-
為替換算調整勘定	△154,364	△30,512
退職給付に係る調整額	4,897	3,147
持分法適用会社に対する持分相当額	-	954
その他の包括利益合計	△238,684	△7,199
四半期包括利益	△187,624	441,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△185,629	441,890
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,994	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	190,193	632,441
減価償却費	183,441	182,262
のれん償却額	43,350	43,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	2,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,579	△1,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,660	△14,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,275	△22,657
受取利息及び受取配当金	△10,953	△10,132
支払利息	57,146	48,681
持分法による投資損益 (△は益)	△70,588	△78,530
為替差損益 (△は益)	144,945	48,611
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,283	△558,669
投資有価証券売却損益 (△は益)	△84,162	26,660
売上債権の増減額 (△は増加)	995,728	946,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,516	101,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284,180	△688,317
その他	△196,155	△19,234
小計	922,144	639,355
利息及び配当金の受取額	31,389	28,720
利息の支払額	△56,066	△45,964
法人税等の支払額	△227,571	△191,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,895	430,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,501,559	△104,431
有形固定資産の売却による収入	-	2,226,000
無形固定資産の取得による支出	△8,705	△39,389
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の売却による収入	-	40,000
貸付けによる支出	△69,300	△8,100
貸付金の回収による収入	47,913	2,064
その他	102,538	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,313	2,014,731

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	500,000
長期借入れによる収入	1,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△502,206	△1,474,326
社債の発行による収入	-	1,200,000
社債の償還による支出	△20,000	△220,000
自己株式の売却による収入	74	-
自己株式の取得による支出	△760	△491
配当金の支払額	△467,884	△464,171
その他	△19,887	△20,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,335	△279,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,656	△4,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,739	2,162,213
現金及び現金同等物の期首残高	7,661,917	7,730,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,508,178	9,892,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結累計期間において、当社は当社を存続会社、連結子会社であったマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。